

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)				
						財政健全化等	×										
市町村名	南部町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	7,343,870	7,139,506	実質収支比率	3.6	4.2				
						首都	×	歳出総額	7,128,756	6,854,593	経常収支比率	84.8	84.3				
						近畿	×	歳入歳出差引	215,114	284,913	(※1)	(89.7)	(89.7)				
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	54,781	98,805	標準財政規模	4,404,776	4,423,683				
人口	22年国調(人)	11,536	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	160,333	186,108	財政力指数	0.26	0.26					
	17年国調(人)	12,070			山振	○	単年度収支	-25,775	-89,377	公債費負担比率	15.7	16.5					
	増減率(%)	-4.4			低開発	×	積立金	1,193	1,095	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	11,491	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	-	1,600	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	11,421		867	1,013	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	25.03.31(人)	11,604	第2次	15.1	16.1			実質単年度収支	-24,582	-86,682	実質公債費比率	11.9	13.8				
	うち日本人(人)	11,537		1,429	1,687			基準財政収入額	908,103	892,633	将来負担比率	33.3	41.7				
	増減率(%)	-1.0	第3次	3,432	3,586			基準財政需要額	3,406,311	3,432,789	資金不足比率(※4)						
うち日本人(%)	-1.0		59.9	56.9			標準税収入額等	1,150,528	1,130,007								
面積(km ²)	114.03						経常経費充当一般財源等	3,707,297	3,736,824								
人口密度(人/km ²)	101						歳入一般財源等	5,516,702	5,536,202								
世帯数(世帯)	3,511																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,276,694	7,426,799							
	市区町村長	1	6,320	一般職員	108	325,296	3,012	うち公的資金	5,091,674	4,874,090							
	副市区町村長	1	5,688	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	185,763	137,309							
	教育長	1	5,333	うち技能労務職員	2	4,798	2,399	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,010	教育公務員	2	7,852	3,926	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	2,240	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	591,390	590,197							
	議会議員	12	2,100	合計	110	333,148	3,029	減債基金	1,559,879	1,405,444							
				ラスパイレス指数			93.9	その他特定目的基金	1,382,399	1,388,284							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業	(8)	病院事業	(11)	浄化槽整備事業	(15)	鳥取県西部広域行政管理組合	(24)	南部町農村振興公社						
(2)	住宅資金貸付事業	(6)	介護サービス事業	(9)	在宅生活支援事業	(12)	農業集落排水事業	(16)	南部箕蚊屋広域連合	(25)	株式会社緑水園						
(3)	建設残土処分事業	(7)	後期高齢者医療	(10)	水道事業	(13)	公共下水道事業	(17)	南部箕蚊屋広域連合	(26)	南部町土地開発公社						
(4)	墓苑事業					(14)	太陽光発電事業	(18)	南部町・伯耆町清掃施設管理組合	(27)	南部・伯耆地域振興株式会社						
								(19)	鳥取県後期高齢者医療広域連合								
								(20)	鳥取県後期高齢者医療広域連合								
								(21)	鳥取県町村消防災害補償組合								
								(22)	鳥取県町村消防災害補償組合								
								(23)	鳥取県町村職員退職手当組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	918,658	12.5	918,658	22.2	普通税	918,658	100.0	-	
地方譲与税	74,707	1.0	74,707	1.8	法定普通税	918,658	100.0	-	
利子割交付金	3,053	0.0	3,053	0.1	市町村民税	393,004	42.8	-	
配当割交付金	4,079	0.1	4,079	0.1	個人均等割	16,086	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,290	0.1	4,290	0.1	所得割	342,922	37.3	-	
地方消費税交付金	87,030	1.2	87,030	2.1	法人均等割	14,592	1.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	6,172	0.1	6,172	0.1	法人税割	19,404	2.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	437,550	47.6	-	
自動車取得税交付金	18,356	0.2	18,356	0.4	うち純固定資産税	437,027	47.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,774	3.3	-	
地方特例交付金	3,223	0.0	3,223	0.1	市町村たばこ税	57,330	6.2	-	
地方交付税	3,602,274	49.1	3,009,520	72.8	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	3,009,520	41.0	3,009,520	72.8	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	592,745	8.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,721,842	64.3	4,129,088	99.9	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,042	0.0	1,042	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	96,797	1.3	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	90,293	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
手数料	7,492	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	521,611	7.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	516,081	7.0	-	-	合計	918,658	100.0	-	
財産収入	55,825	0.8	-	-					
寄附金	60,861	0.8	-	-					
繰入金	242,114	3.3	-	-					
繰越金	284,913	3.9	-	-					
諸収入	79,199	1.1	1,174	0.0					
地方債	665,800	9.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	241,000	3.3	-	-					
歳入合計	7,343,870	100.0	4,131,304	100.0					

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	98.7	94.1
(%)	年	98.7	95.1
	合計	98.5	92.5
	市町村民税	98.4	94.7
	純固定資産税	98.4	92.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,505,346	実質収支	3,332
病院	425,568	再差引収支	-15,120
上水道	230,089	加入世帯数(世帯)	1,663
下水道	205,273	被保険者数(人)	2,838
介護サービス	160,681	被保険者	84
国民健康保険	78,782	1人当り	127
その他	404,953	保険税(料)収入額	355
		国庫支出金	127
		保険給付費	355

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	84,123	1.2	-	84,123
総務費	1,237,046	17.4	51,201	1,002,919
民生費	2,063,063	28.9	112,227	1,394,181
衛生費	1,061,598	14.9	8,119	837,474
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	453,670	6.4	121,999	296,365
商工費	27,731	0.4	1,260	12,205
土木費	289,577	4.1	148,264	192,776
消防費	415,790	5.8	218,303	191,689
教育費	492,149	6.9	63,327	410,274
災害復旧費	98,693	1.4	-	12,990
公債費	905,316	12.7	-	866,592
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,128,756	100.0	724,700	5,301,588

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,778,693	39.0	2,144,363	2,023,146	46.3
人件費	996,565	14.0	919,395	838,895	19.2
うち職員給	544,804	7.6	487,595	-	-
扶助費	876,828	12.3	358,392	317,675	7.3
公債費	905,300	12.7	866,576	866,576	19.8
元利償還金	905,300	12.7	866,576	866,576	19.8
うち元金	815,905	11.4	777,424	777,424	17.8
うち利子	89,395	1.3	89,152	89,152	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,526,670	49.5	2,852,333	1,684,151	38.5
物件費	804,628	11.3	599,296	445,071	10.2
維持補修費	13,765	0.2	10,136	6,504	0.1
補助費等	1,260,692	17.7	1,112,129	790,762	18.1
うち一部事務組合負担金	447,032	6.3	422,823	399,366	9.1
繰出金	849,689	11.9	738,273	441,814	10.1
積立金	391,857	5.5	338,002	-	-
投資・出資金・貸付金	206,039	2.9	54,497	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	823,393	11.6	304,892	-	-
うち人件費	35,524	0.5	35,524	-	-
普通建設事業費	724,700	10.2	291,902	-	-
うち補助	101,223	1.4	4,668	-	-
うち単独	617,358	8.7	286,815	-	-
災害復旧事業費	98,693	1.4	12,990	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,128,756	100.0	5,301,588	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

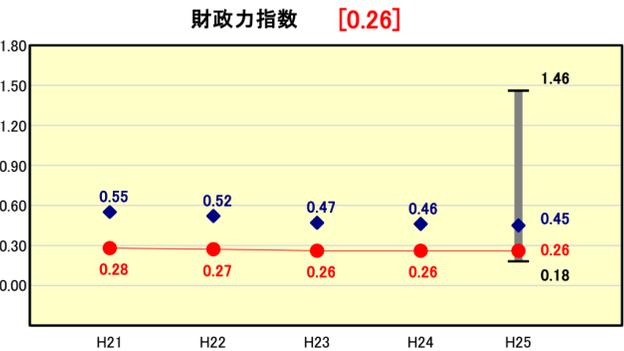
鳥取県南部町

人口	11,491	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,421	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	114.03	km ²	実質公債費比率	11.9	%
歳入総額	7,343,870	千円	将来負担比率	33.3	%
歳出総額	7,128,756	千円	市町村類型	H21 III-2 H22 III-2 H23 III-2	
実質収支	160,333	千円	(年度毎)	H24 III-2 H25 III-2	
標準財政規模	4,404,776	千円			
地方債現在高	7,276,694	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

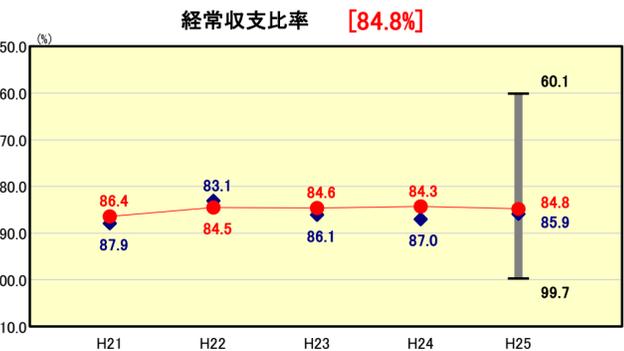


類似団体内順位 61/75 全国平均 0.49 鳥取県平均 0.33

財政力指数の分析欄

人口減少や全国平均、鳥取県平均を上回る高齢化率29.9%(平成22年国勢調査)により財政基盤が弱く、類似団体平均を大幅に下回っている。税収も県内自治体と比較しても低い状況にある。これまで定住促進などの人口減少対策に取り組んできたが、平成26年度から当面5年間で、さらに重点的に人口減少、少子化対策に取り組む財政基盤強化を図っていく予定である。

財政構造の弾力性

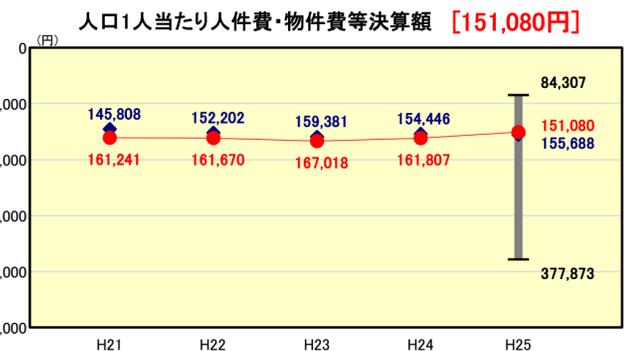


類似団体内順位 25/75 全国平均 90.2 鳥取県平均 87.0

経常収支比率の分析欄

合併以降、指定管理者制度導入等による業務の外部委託化や業務の見直し、職員数削減による人件費の抑制、平成19年7月に誕生した地域振興協議会により、町民と行政の協働で町民自らが、自らの町をつくりあげる住民自治の新たな形に取り組んできた効果が近年の経常収支比率の抑制に表れている。しかし、扶助費の増加や特別会計への繰出金、施設の老朽化による維持補修が徐々に増加しており、引き続き経常経費の削減に努める必要がある。

人件費・物件費等の状況

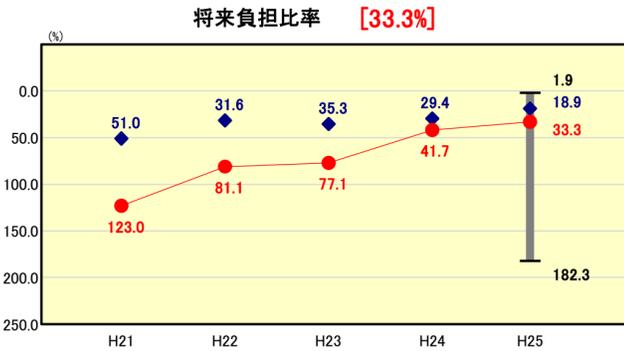


類似団体内順位 40/75 全国平均 116,288 鳥取県平均 123,551

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は、職員の退職により減少したが、年々増加している施設の老朽化による維持補修費、国の経済対策による緊急雇用などにより物件費が増加し、今後も短期的に物件費の増加の可能性はある。維持補修費については、長期的な視点で施設の今後の更新や統廃合などを検討しながら、計画的な修繕を進めたい。

将来負担の状況

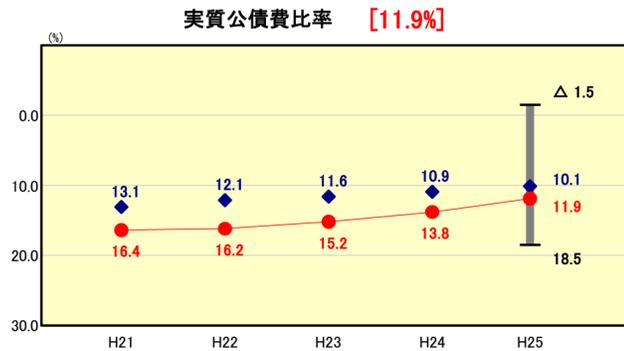


類似団体内順位 36/75 全国平均 51.0 鳥取県平均 93.0

将来負担比率の分析欄

平成16年10月の合併以降の職員数の減少による退職手当支給予定額負担見込額の減少、毎年度の起債借入額をその年度の元金償還額以内とし、起債残高の抑制に努めてきたことや高利率の起債の繰上償還、カンントリーパーク用地購入の債務負担行為が終了したことなどにより減少した。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とした財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

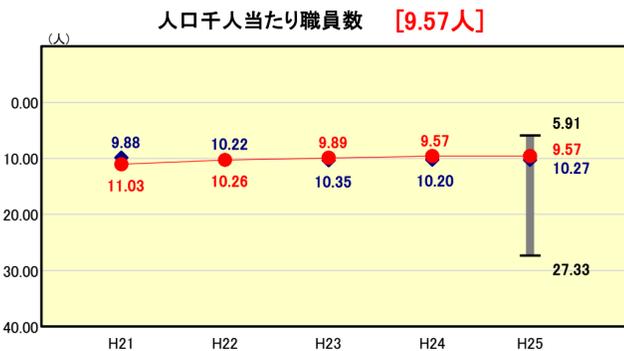


類似団体内順位 49/75 全国平均 8.6 鳥取県平均 14.8

実質公債費比率の分析欄

毎年度の起債借入額をその年度の元金償還額以内とし、起債残高の抑制に努めてきたことや高利率の起債の繰上償還、カンントリーパーク用地購入の債務負担行為が終了したことなどにより減少した。今後も事業の緊急度などを的確に把握し、新規発行の抑制に努めていく。

定員管理の状況



類似団体内順位 39/75 全国平均 6.96 鳥取県平均 7.53

人口千人当たり職員数の分析欄

平成16年10月の合併以降の職員数の削減により平成23年以降は類似団体平均を下回っている。今後も事業評価に基づく事業の見直し、廃止を実施しながら適正な定員管理を行っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 24/75 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレズ指数の分析欄

退職勧奨などにより国平均を下回っている。今後も適正な定員管理、給与費の適正化を図り、引き続き総人件費の抑制を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

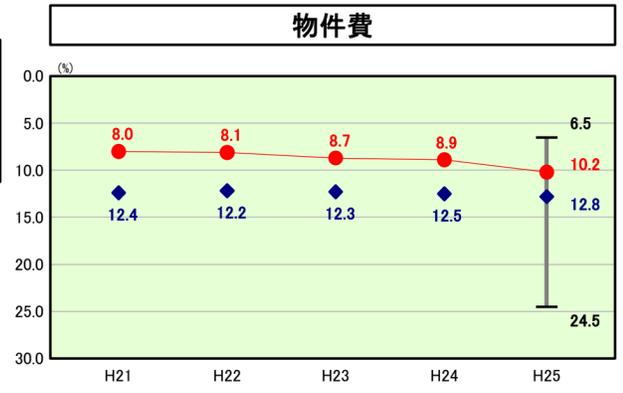
鳥取県南部町

経常収支比率の分析

人口	11,491	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,421	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	114.03	km ²	実質公債費比率	11.9	%
歳入総額	7,343,870	千円	将来負担比率	33.3	%
歳出総額	7,128,756	千円	市町村類型	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2 H23 Ⅲ-2	
実質収支	160,333	千円	(年度毎)	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
標準財政規模	4,404,776	千円			



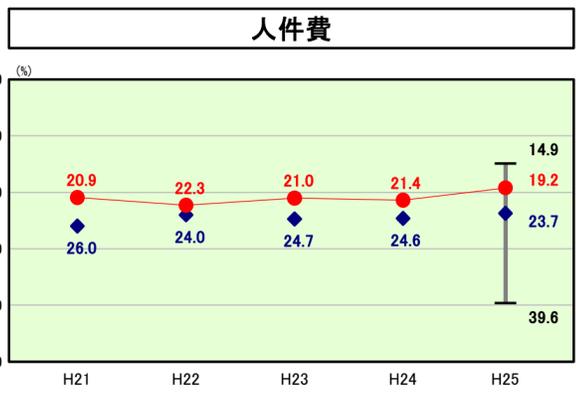
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 17/75 全国平均 13.7 鳥取県平均 12.3

物件費の分析欄

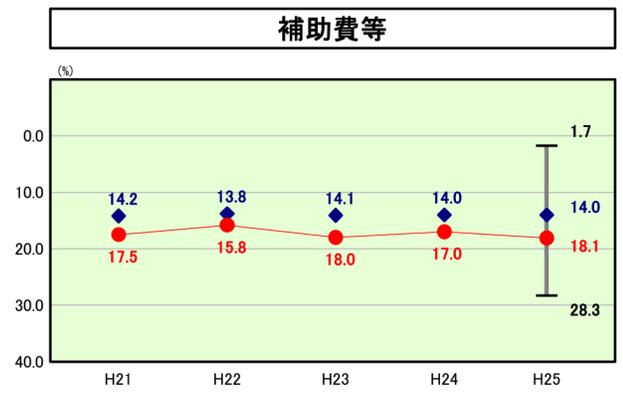
指定管理者制度導入等による業務の外部委託や業務の見直しにより物件費の抑制ができています。引き続き事務事業の見直し等を実施し、経費削減に努める。



類似団体内順位 9/75 全国平均 23.7 鳥取県平均 20.0

人件費の分析欄

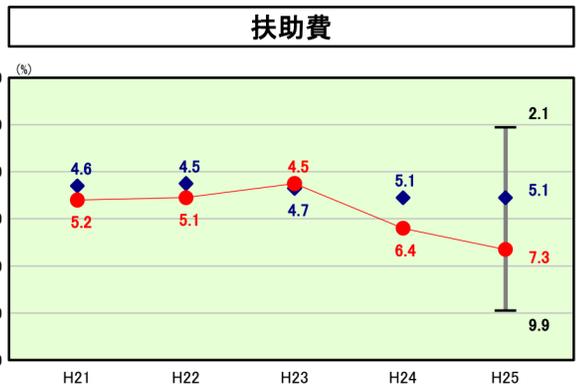
退職勧奨、新規採用の抑制により職員数の削減を図った結果、類似団体平均を下回っている。



類似団体内順位 64/75 全国平均 10.0 鳥取県平均 11.1

補助費等の分析欄

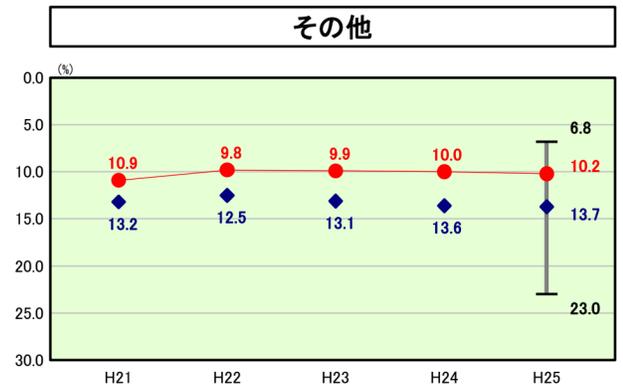
病院への補助金(繰出金)があるため類似団体平均を上回っている。それ以外の経常的な補助費は減少しているが、事務事業の見直しと併せて補助金の見直しや廃止に努めていく必要がある。



類似団体内順位 62/75 全国平均 11.3 鳥取県平均 8.4

扶助費の分析欄

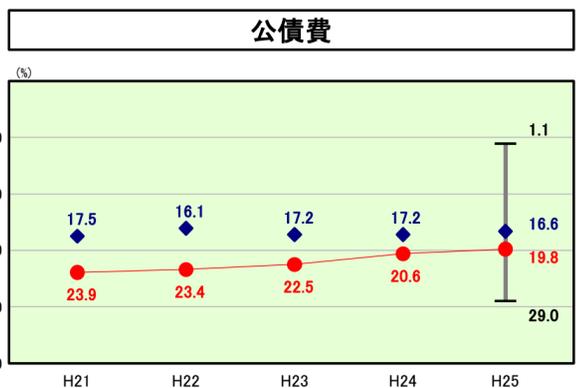
平成23年の福祉事務所開設により生活保護費の支出が新たに増えたこと、また人口の高齢化や少子化、景気の低迷などにより急激に増加している。



類似団体内順位 11/75 全国平均 12.9 鳥取県平均 15.0

その他の分析欄

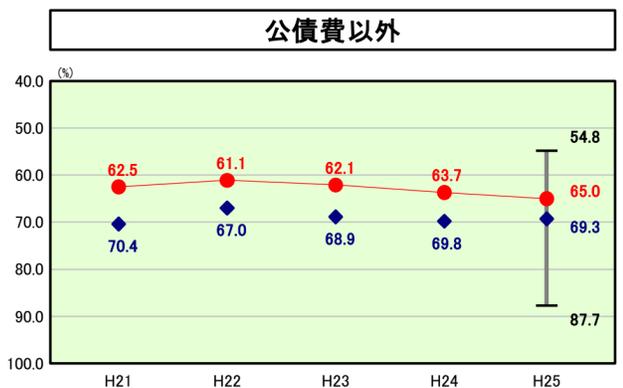
類似団体平均を下回っているが、特別会計への繰出金が増加傾向にある。下水道事業について、経費の節減、料金改定などを実施したが、施設の老朽化による経費の増加、人口減少による料金収入の増加が見込めない状況であり、繰出金の増加に歯止めがかけられない状況にある。



類似団体内順位 56/75 全国平均 18.6 鳥取県平均 20.2

公債費の分析欄

合併以降の大規模事業(CATV整備事業、小・中学校の大規模改修(耐震補強含む)等)の実施により類似団体平均を上回っている。今後は、施設の老朽化による改修なども予想されるため、財政状況を注視しながら、繰上償還の実施と新規発行の抑制に努めたい。



類似団体内順位 14/75 全国平均 71.6 鳥取県平均 66.8

公債費以外の分析欄

行財政改革の取り組みにより平均を下回っているが、年々社会保障関係を中心とした扶助費等が増加しており、経常経費の削減にこれまで以上に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

鳥取県南部町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

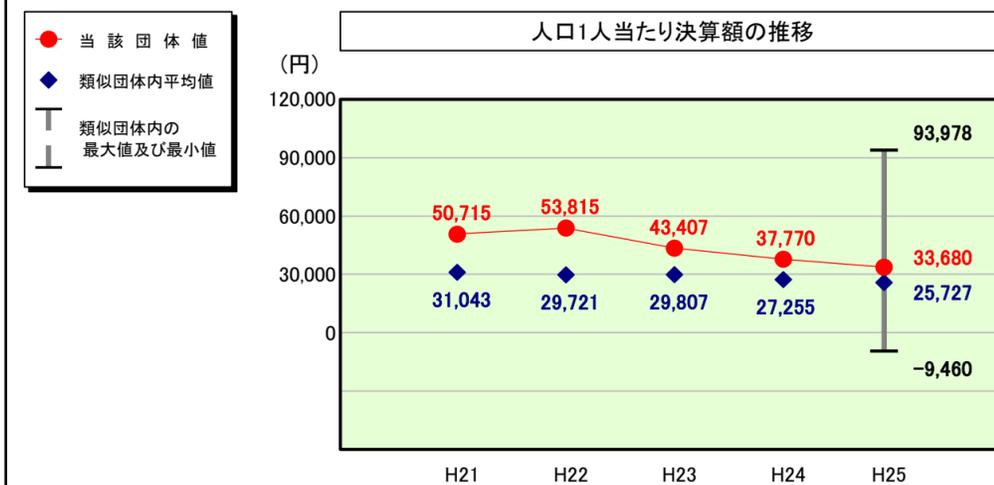
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	996,565	86,726	87,341	▲ 0.7
賃金 (物件費)	55,842	4,860	8,730	▲ 44.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	173,631	15,110	12,876	▲ 17.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	6,156	536	1,090	▲ 50.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	24,208	2,107	4,293	▲ 50.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	35,524	3,091	2,010	▲ 53.8
▲退職金	▲ 114,417	▲ 9,957	▲ 10,218	▲ 2.6
合計	1,177,509	102,472	106,139	▲ 3.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.57	10.27	▲ 0.70
ラスパイレス指数	93.9	95.1	▲ 1.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

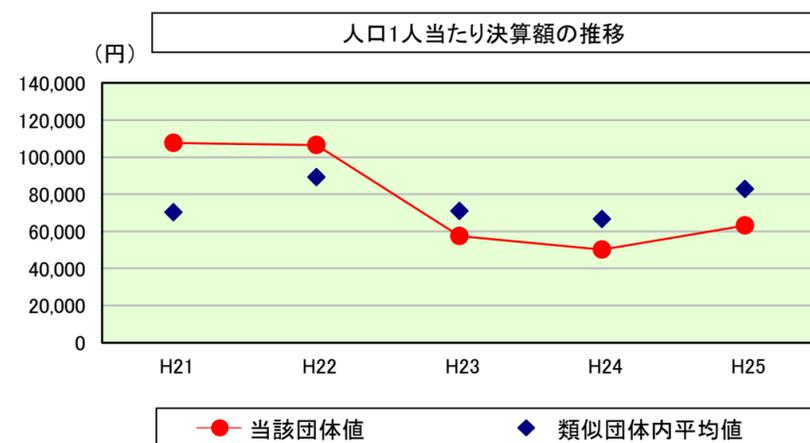


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	905,300	78,783	57,922	36.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	219,643	19,114	16,698	14.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	34,770	3,026	4,963	▲ 39.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	104	9	1,334	▲ 99.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 38,724	▲ 3,370	▲ 2,783	21.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 734,072	▲ 63,882	▲ 52,415	21.9
合計	387,021	33,680	25,727	30.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

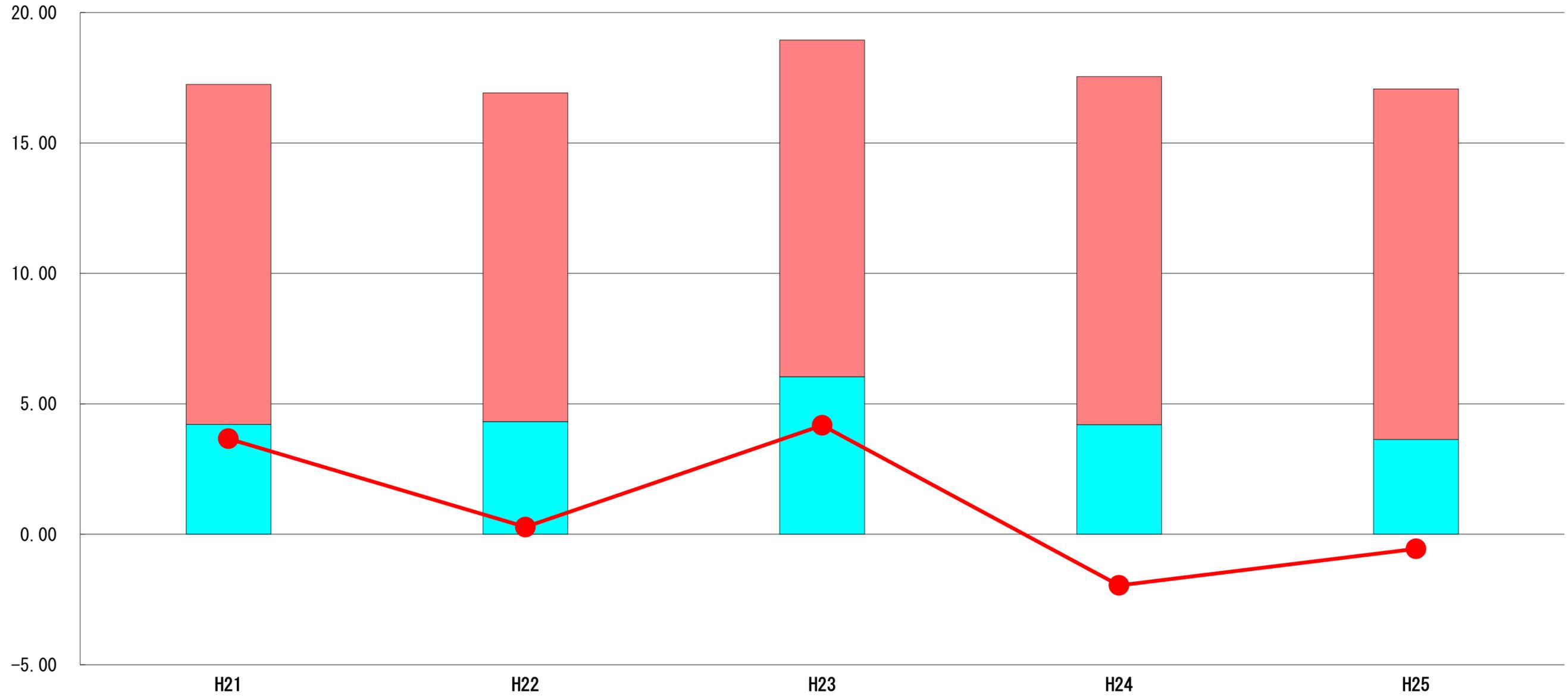
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	1,268,355	107,615	197.1	70,254	32.7	164.4
うち単独分	978,272	83,003	335.6	41,764	46.6	289.0
H22	1,246,029	106,507	▲ 1.0	89,245	27.0	▲ 28.0
うち単独分	877,522	75,008	▲ 9.6	42,966	2.9	▲ 12.5
H23	668,450	57,462	▲ 46.0	70,897	▲ 20.6	▲ 25.4
うち単独分	428,920	36,871	▲ 50.8	39,878	▲ 7.2	▲ 43.6
H24	581,211	50,087	▲ 12.8	66,496	▲ 6.2	▲ 6.6
うち単独分	363,476	31,323	▲ 15.0	36,530	▲ 8.4	▲ 6.6
H25	724,700	63,067	25.9	82,748	24.4	1.5
うち単独分	617,358	53,725	71.5	44,732	22.5	49.0
過去5年間平均	897,749	76,948	32.6	75,928	11.5	21.1
うち単独分	653,110	55,986	66.3	41,174	11.3	55.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成25年度

鳥取県南部町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		13.03	12.60	12.91	13.34	13.43
 実質収支額		4.22	4.32	6.04	4.21	3.64
 実質単年度収支		3.67	0.28	4.18	▲ 1.96	▲ 0.56

分析欄

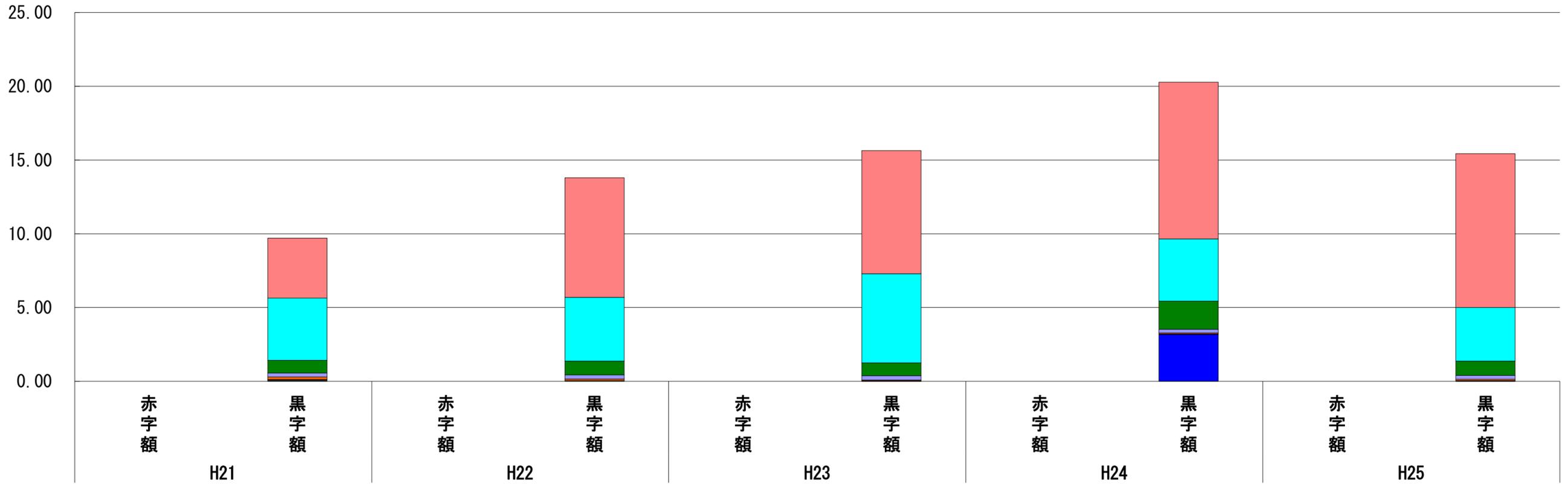
標準財政規模の大半は、普通交付税であり、標準税収入額は伸び悩んでいる。歳入の74.6%が依存財源である財政構造のため、今後も収支均衡型の財政運営に努め、財源確保は当然ながら、歳出の経費削減に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

鳥取県南部町

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
病院事業		4.07	8.11	8.34	10.63	10.43
一般会計		4.22	4.32	6.04	4.21	3.64
水道事業		0.86	0.93	0.87	1.91	0.97
在宅生活支援事業		0.26	0.28	0.29	0.24	0.26
国民健康保険事業		0.18	0.11	0.05	0.08	0.08
後期高齢者医療		0.00	0.00	0.00	0.00	0.03
公共下水道事業		0.03	0.00	0.02	0.01	0.02
農業集落排水事業		0.03	0.02	0.02	0.02	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.06	0.03	0.01	3.18	0.01

分析欄

全ての会計において赤字は算出されなかったが、特別会計への繰出金が増加しており、今後の状況によっては資金不足となる可能性もある。引き続き特別会計の経営基盤強化に取り組んでいく必要がある。

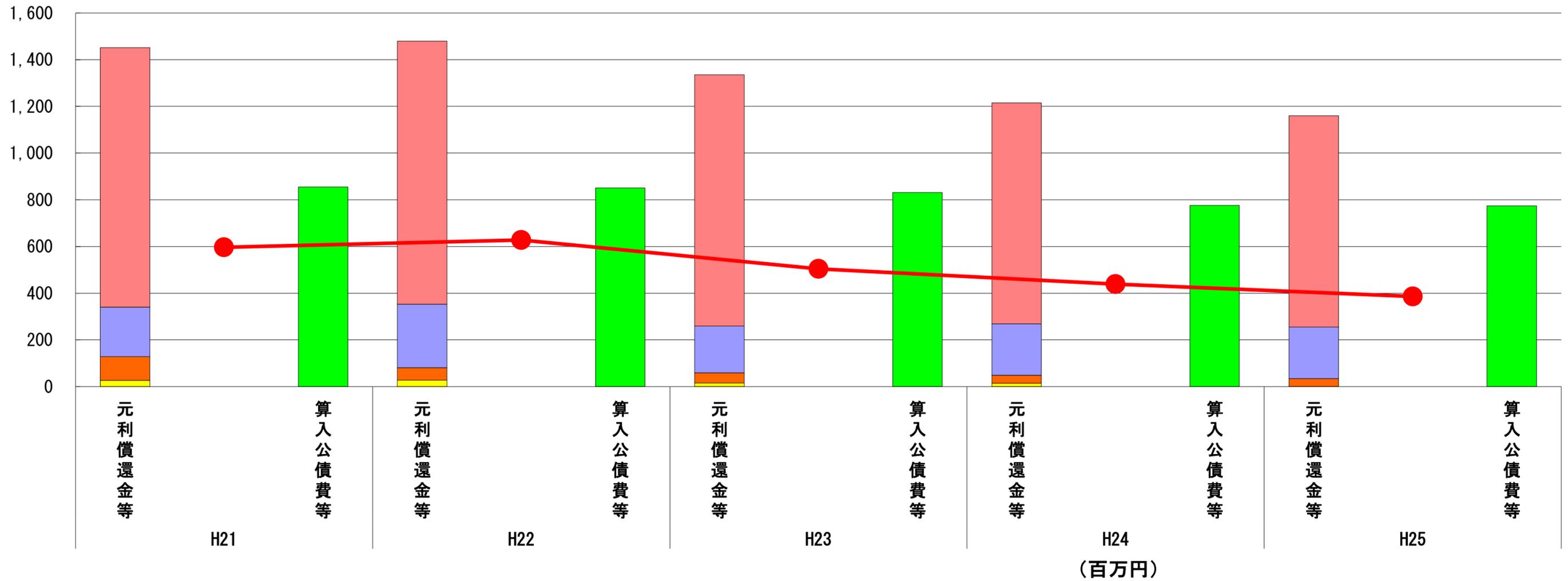
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鳥取県南部町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,111	1,126	1,075	946	905
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		212	272	201	220	220
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		102	53	43	34	35
	債務負担行為に基づく支出額		27	28	16	15	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		855	851	831	776	774
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		597	628	504	439	386

分析欄

毎年度の起債借入額をその年度の元金償還額以内とし、起債残高の抑制に努めてきたことや高利率の起債の繰上償還、カントリーパーク用地購入の債務負担行為が終了したことなどにより減少した。今後も事業の緊急度などを的確に把握し、新規発行の抑制に努めていく。

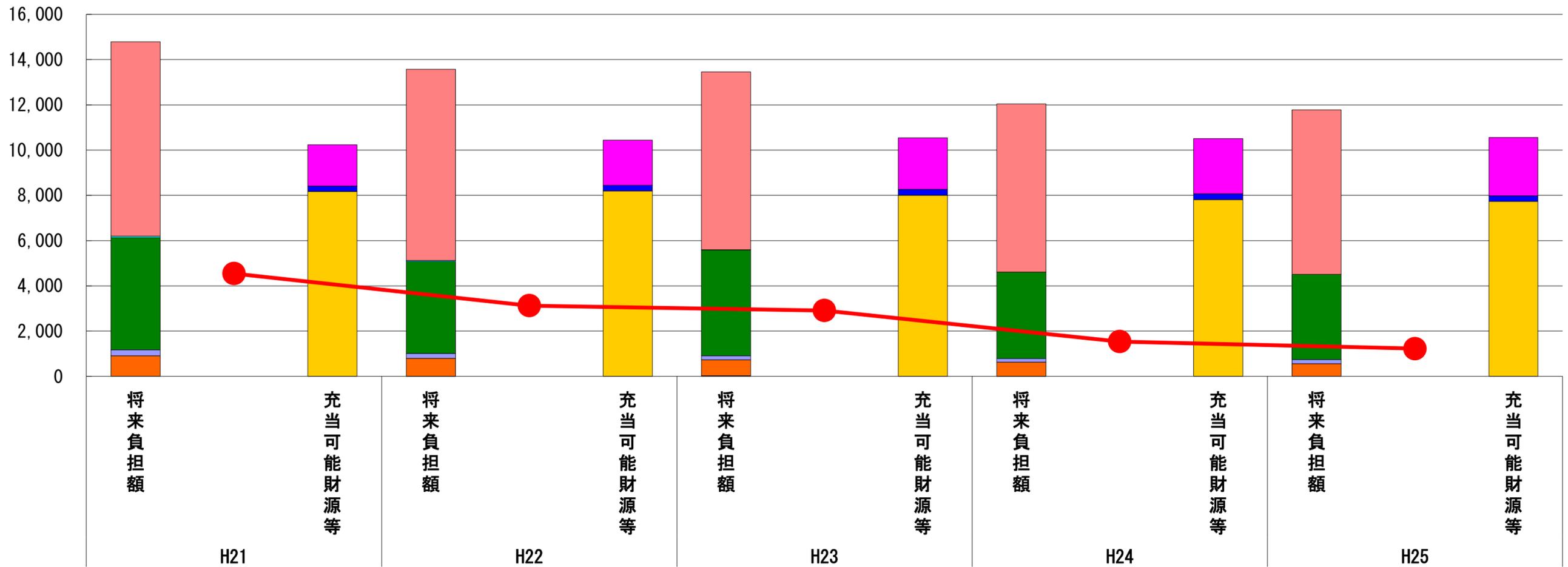
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鳥取県南部町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,585	8,446	7,860	7,427	7,277
	債務負担行為に基づく支出予定額		69	42	16	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,963	4,063	4,673	3,820	3,758
	組合等負担等見込額		258	214	177	169	189
	退職手当負担見込額		910	800	702	623	558
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	2	33	1	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,835	1,987	2,289	2,436	2,575
	充当可能特定歳入		232	253	260	262	254
	基準財政需要額算入見込額		8,175	8,197	7,998	7,806	7,728
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,542	3,130	2,912	1,536	1,225

分析欄

繰上償還や退職勧奨、新規採用職員の抑制による職員数の削減などにより将来負担比率は大きく改善された。今後は、特別会計への繰出金の増加を注視しながら財政の健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。